

脆弱性評価と対策の推進

目標1 救助・救急活動等の強化

事態1 救助・救急活動等の絶対的不足	
【課題】 多くの救助、救急要請が発生した場合であっても、可能な限りそういった要請に応えられるよう、広域的な応援体制の整備も含めて対策を検討するとともに、救助、救急要請の集中により即座に現場に駆け付けることが難しい場合が想定されるため、消防団の充実や地域の防災力の向上等を日ごろから図っておく必要がある。	
【対策の方向性】 自衛隊、警察、消防、海保等において災害対応力強化のための広域支援を含めた体制整備、装備資機材等の充実強化を推進する。	【事業例】 ・災害用装備資機材の充実強化 ・災害派遣医療チーム（DMAT）の養成支援 ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化 など

事態2 医療施設の被災による医療機能の麻痺	
【課題】 災害により突発的に発生する医療需要だけでなく、災害とは無関係に発生する医療需要にも応えることができるよう、医療機関の耐震化や非常用電源等の確保、医師会等との連携の強化を図っておく必要がある。	
【対策の方向性】 医療機関における BCP 策定や耐震化の促進、燃料等の自衛的備蓄の確保等の災害への備えを促す。	【事業例】 ・医療施設の耐震化促進 ・医療機関における BCP の策定促進 ・燃料タンクや自家発電設備の設置支援 など

目標2 被災者等の生活環境の確保

事態3 被災地での食料、飲料水、電力、燃料等の供給停止	
<p>【課題】</p> <p>生命に関わる物資やエネルギーの供給を可能な限り継続できるよう、行政による備蓄の確保や、電力・ガス施設や上下水道施設等のインフラ関連施設の耐震化の促進、災害時応援協定の締結等による応援・受援体制の整備を図っておく必要がある。</p>	
<p>【対策の方向性】</p> <p>上下水道施設の耐震化の推進や、地下水や雨水、再生水などの多様な水源利用の普及促進、各家庭や公的施設、避難所等における備蓄を促進する。</p>	<p>【事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設の耐震化等の推進やBCPの作成 ・災害時の物資供給体制の整備 ・円滑な支援物資輸送体制の整備 ・公共施設等の避難所としての防災機能強化 など

事態4 疫病・感染症等の発生や不十分な健康管理による被災者の健康状態の悪化	
<p>【課題】</p> <p>避難所や被災地で疫病や感染症等が広まらないよう、平時からの予防接種の促進に加え、消毒や害虫駆除等の実施体制の整備を図っておく必要がある。</p> <p>また、避難所においては、段ボールベッドの活用や間仕切りによるプライバシーの確保等、生活の質の確保を図る必要がある。</p>	
<p>【対策の方向性】</p> <p>感染症の発生やまん延を防ぐため、平時から適切な健康診断や予防接種を推進するとともに、感染症法に基づく消毒や害虫駆除の実施体制の整備や、福祉避難所の指定促進を図る。</p>	<p>【事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく予防接種の実施 ・感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施 ・社会福祉施設等の耐震化促進 など

事態5 被災地における治安の悪化	
<p>【課題】</p> <p>被災した住居・事業所等からの窃盗や矯正施設等からの被収容者の逃亡等、災害の混乱に乗じて犯罪が発生する恐れがあることから、治安の維持に必要な体制や資機材等の整備を図っておく必要がある。</p>	
<p>【対策の方向性】</p> <p>警察等の関係機関と連携を図る。</p>	<p>【事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所や市街地での見回りの実施 など

目標3 社会・経済活動の継続

事態6 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	
【課題】 被災による行政機能の低下に備え、災害時に優先的に実施すべき業務の選定や業務の継続に必要な資源の確保、受援体制の構築等を図っておく必要がある。	
【対策の方向性】 BCP や受援計画の策定や見直し、自治体間の相互応援協定締結、災害対応の拠点となる庁舎等の耐震化推進等を図る。	【事業例】 ・BCP の策定 ・庁舎等の耐震化や非常用電源の確保 ・防災総合訓練の実施 <p style="text-align: right;">など</p>

事態7 災害対応に必要な通信インフラや情報サービスの麻痺	
【課題】 通信設備等の被災により、災害情報の収集、伝達が滞り、避難行動や被災者支援に遅れが生じ無きよう、情報伝達手段の多重化や災害に強い通信設備の整備等を図っておく必要がある。	
【対策の方向性】 災害に強い情報通信システムの利活用や、災害対応に資する地理空間情報システムの整備等を図る。	【事業例】 ・通信指令施設の整備 ・野外通信システムの整備 ・GIS 導入 <p style="text-align: right;">など</p>

事態8 道路等の寸断や水・エネルギー供給の停止等による事業活動の停滞	
【課題】 物流網が被災することで物資や燃料等の調達ができず、公的機関や民間企業の活動が停滞しないよう、道路の災害耐性の向上や事業所等の防災・減災対策の促進を図っておく必要がある。	
【対策の方向性】 BCP 策定や備蓄の促進等、事業所ごとに災害への備えを進めておくほか、各種道路を管理する機関においては道路等の耐震化や、道路啓開や復旧等に必要な資機材の充実に図る。	【事業例】 ・企業等における BCP 策定促進 ・道路、橋りょうの耐震化推進 ・自立型、分散型のエネルギー設備導入促進 <p style="text-align: right;">など</p>

目標4 複合災害・二次災害の防止

事態9 防災インフラの長期間にわたる機能不全	
<p>【課題】</p> <p>防潮堤や堤防等の設備は大規模なものも多く、一度被害を受けると再建までの間の代替手段がない場合や復旧までに時間を要する場合もあるため、想定される自然災害に耐え得る設備とすることを基本に、維持管理や設備の更新を図っておく必要がある。</p>	
<p>【対策の方向性】</p> <p>堤防の耐震・液状化対策やかさ上げ、水門等の遠隔操作化等の防災インフラの整備や、防災情報システム等の活用による関係機関の情報共有の円滑化を図る。</p>	<p>【事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設の地震津波対策 ・水門、陸閘の自動化、遠隔操作化 ・地震や津波、高潮等に備えた防潮堤の整備 など

事態10 住居や事業所等の倒壊や大規模火災による多数の死傷者の発生や道路の閉塞等	
<p>【課題】</p> <p>建築物の倒壊による死傷者の発生を防ぐだけでなく、火災の発生による被害の拡大や道路の閉塞等による消火活動や救助活動の遅れが発生しないよう、建物の耐震化や不燃化、密集市街地の改善等を図っておく必要がある。</p>	
<p>【対策の方向性】</p> <p>住宅等の耐震化や不燃化、公園や緑地等の整備、地区防災計画制度の普及啓発等を推進する。</p>	<p>【事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断 ・延焼防止等に資する緑地の確保 など

事態11 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大	
<p>【課題】</p> <p>事業所等で使用される化学薬品や放射性物質等、適切な管理が求められる物質が、災害により流出、飛散しないよう、非常時における措置等を定めるとともに、地域住民等への迅速かつ確実な情報伝達体制の整備を図っておく必要がある。</p>	
<p>【対策の方向性】</p> <p>有害物質や危険物質が流出等した場合の対応力の維持向上や、二次災害防止のための有害廃棄物対策の促進を図る。</p>	<p>【事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害物質の大規模拡散や流出等を防止するための資機材整備 など

目標5 社会・経済の迅速な復興

事態12 災害廃棄物の処理の停滞による復興の大幅な遅れ	
【課題】 道路等に残された大量のがれきや、避難所での生活により発生するごみ、自宅の片づけを行う際に発生するごみ等は、道路機能の阻害や衛生環境の悪化につながることから、これらを可能な限り早期に回収し、円滑に処理する体制の整備を図っておく必要がある。	
【対策の方向性】 災害廃棄物の仮置場や処理に必要な資機材等の確保、他都市と連携して災害廃棄物を処理する体制の整備を図る。	【事業例】 <ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物仮置場の整備 ・一般廃棄物処理施設の防災機能の向上 ・災害廃棄物の広域処理体制の整備 など

事態13 地域コミュニティの崩壊	
【課題】 復興を推進するためには、被災住民自らが復興のためのまちづくりに直接携わり、地域における多様な課題の解決に向け、話し合う地域コミュニティが必要である。そういった地域コミュニティは、年中行事等の地域のイベントや担い手作り、活動拠点の構築等を通じ、時間をかけて定着、醸成されることから、平時からこれらの地域活動を促進するとともに、有形・無形の文化をまもり、発展させていく必要がある。	
【対策の方向性】 地域の振興を図るとともに、文化財保管施設等の耐震化等を推進する。	【事業例】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援 ・文化財保管施設の耐震化や防火設備の整備 など

事態14 事業用地の確保、仮設住宅等の整備が進まないことによる復興の大幅な遅れ	
【課題】 復旧・復興事業を実施する際の用地買収等を円滑に進めることができるよう、地籍調査の進捗を図るとともに、仮設住宅や仮店舗・事業所等の整備に従事する労働者の確保や育成を図っておく必要がある。	
【対策の方向性】 あらかじめ復旧・復興を見据えた取組を推進するため、市街地の地籍調査の推進を図る。	【事業例】 <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査による地籍図の整備 ・所有者不明の土地の利用の円滑化 ・仮設住宅の建設候補地の選定 など

事態15 風評被害や生産力の回復遅れ、大量の失業や倒産等の発生	
【課題】 デマや誤った情報の流布等により地域産業や観光等に影響が出ないように、正しい情報を適切に発信する体制の整備とともに、失業者に対する早期の再就職支援等を検討しておく必要がある。	
【対策の方向性】 情報の収集や発信を適切に行うことができる体制の整備を図る。	【事業例】 <ul style="list-style-type: none"> ・市内外に対するウェブサイト等での災害情報の発信 ・再就職支援 など